

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月27日

計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり												
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	瑞穂町												
計画の目標	浸水被害や地震被害の軽減を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	850	A	845	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.58	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H26当初	中間目標値 H28末	最終目標値 H30末
1	①雨水の整備率を45.8%(H26)から50.0%(H30)に増加させる。 ①雨水整備率 雨水整備済面積(ha) / 下水道法による雨水事業計画面積(ha)	46%	48%	50%
2	②重要な幹線等の耐震化率を98.5%(H26)から100%(H30)に増加させる。 ②重要な幹線等の耐震化率 重要な幹線等のうち耐震化済延長(m) / 重要な幹線等の延長(m)	99%	100%	100%
3	③マンホールトイレ整備率を0%(H26)から13.2%(H30)に増加させる。 ③マンホールトイレ整備率 マンホールトイレ設置済数(基) / 下水道総合地震対策計画の計画数(基)	0%	0%	13%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H26	H27	H28	H29	H30					
一体的に実施することにより期待される効果 備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (雨水)	新設	長岡第1排水区 (雨水管)	雨水管 Φ2,600mm~2,800mm L=370m	瑞穂町		■	■	■		740	0	—		
	A07-002	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (污水)	改築	9号幹線 耐震化工事	污水管 Φ500mm~800mm L=560m	瑞穂町	■	■				95	0	—		
	総合地震対策計画																				
下水道事業	A07-003	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (污水)	新設	マンホールトイレシステム整備	マンホールトイレ 11基	瑞穂町			■	■	■	10	0	—		
	総合地震対策計画																				
												小計						845			
											合計							845			

C 効果促進事業																														
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況											
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30														
		一体的に実施することにより期待される効果																												
		備考																												
下水道事業	C07-001	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	—	新設	下水道BCP策定	下水道BCP策定	瑞穂町		■					5	0	—										
		下水道施設等が被災した場合でも、速やかに、かつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復することで、災害対策の向上を図る。																												
		総合地震対策計画																												
													小計							5										
											合計																	5		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
瑞穂町社会資本整備総合交付金評価委員会で評価を実施し、委員は都市計画やまちづくりに関する有識者（第三者）に委嘱。	令和2年2月
	公表の方法
	ホームページでの公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 重要な幹線の耐震化工事を行った結果、重要な幹線等の耐震率100%を達成し、災害時における安全安心な住民生活の確保に寄与した。 マンホールトイレの整備を行った結果、災害時における避難所2箇所のトイレ機能を確保することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCPを策定した結果、災害時における応急対応や早期復旧を効率的に行うことが期待できる。

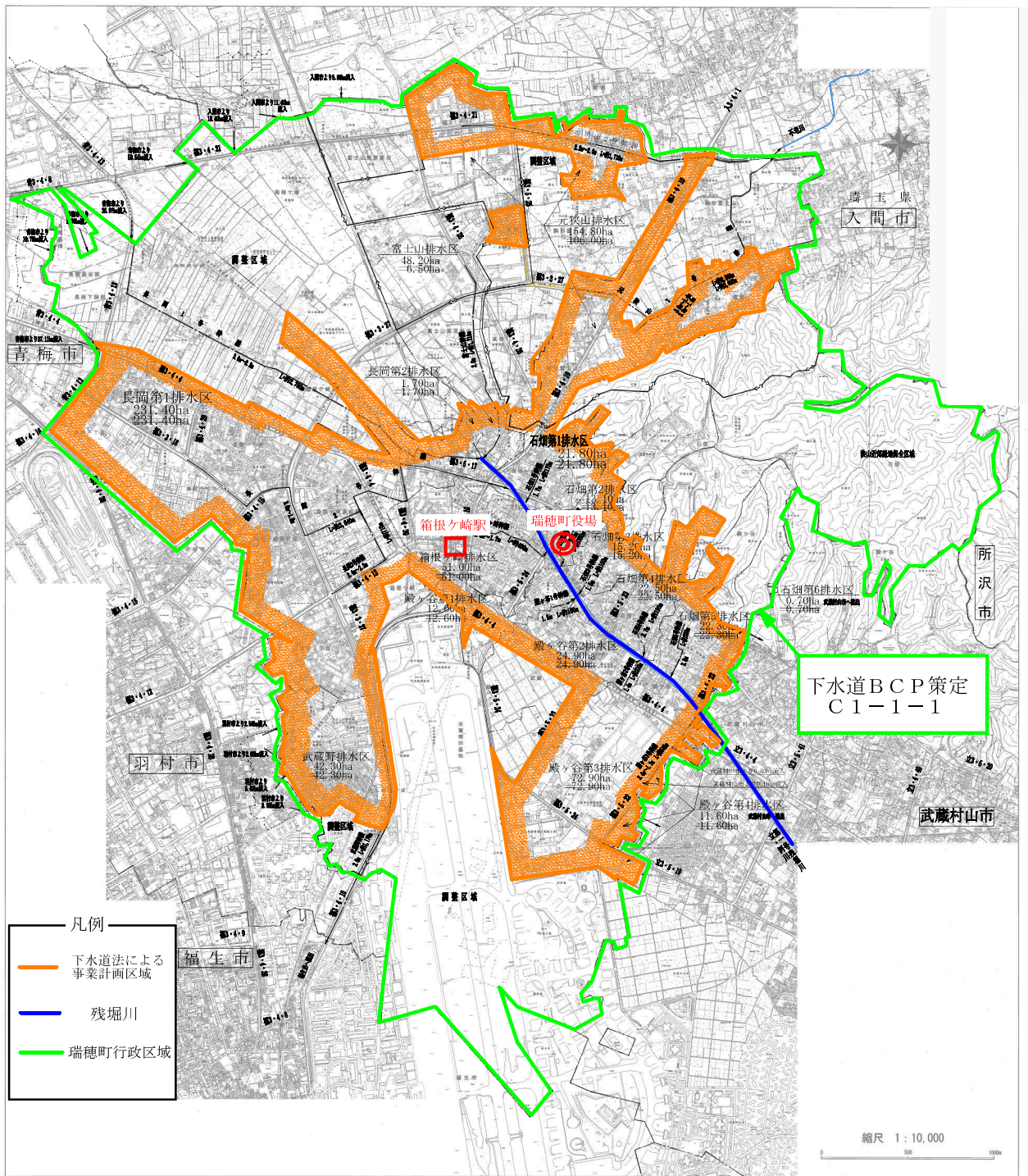
○特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> 下水道総合地震対策計画（第2期）に基づき、引き続きマンホールトイレの設置を行っていく。 瑞穂町公共下水道事業計画に基づき、浸水対策事業である雨水幹線整備を実施していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	雨水整備済面積（ha）／下水道法による雨水事業計画面積（ha）	
	最終目標値	50%
	最終実績値	46%
2	重要な幹線等のうち耐震化済延長（m）／重要な幹線等の延長（m）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	マンホールトイレ設置済数（基）／下水道総合地震対策計画の計画数（基）	
	最終目標値	13%
	最終実績値	13%

計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	瑞穂町

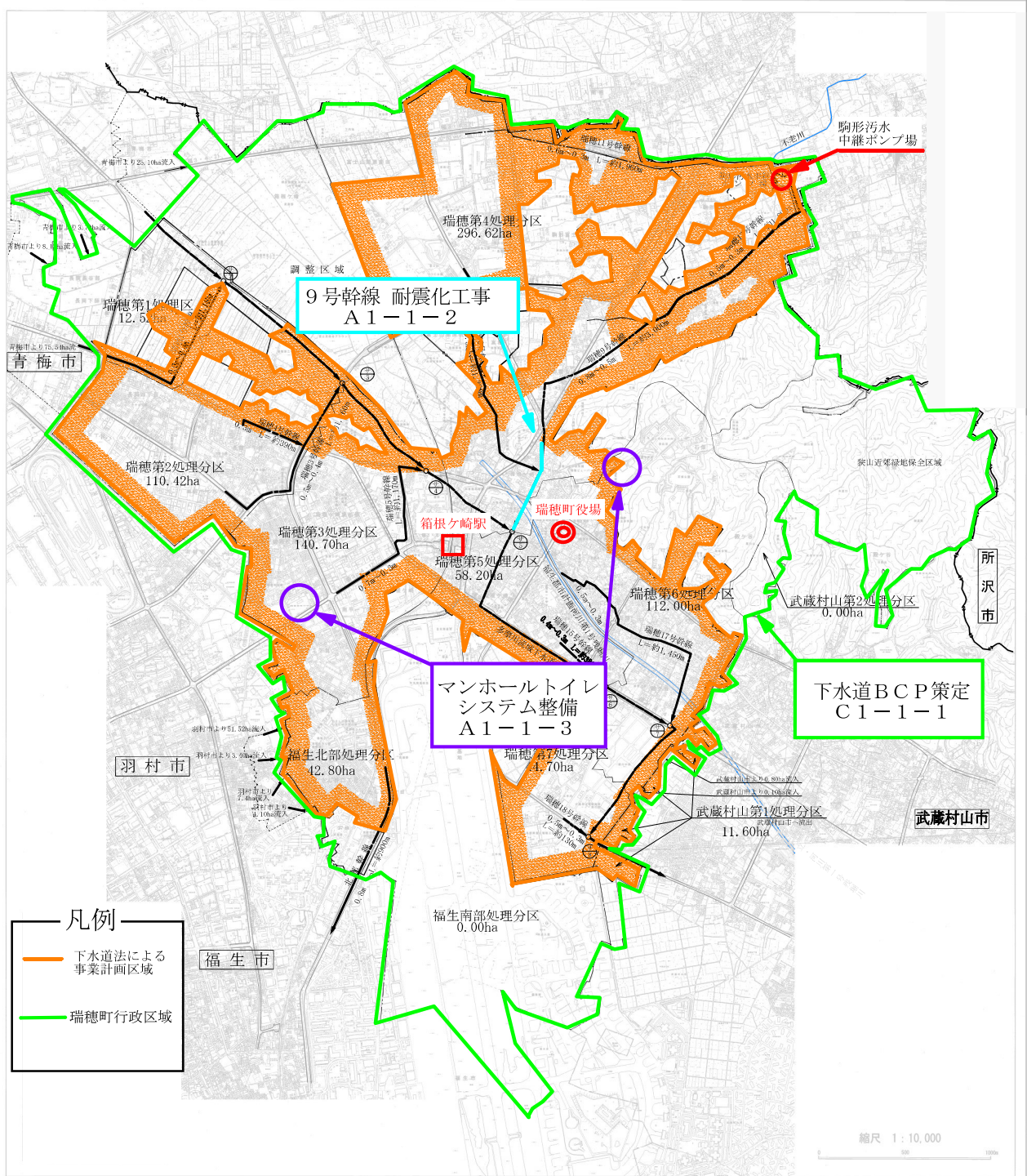
雨水計画図



平成十八年三月作成

計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	瑞穂町

汚水計画図



- 凡例
- 下水道法による事業計画区域
 - 瑞穂町行政区域